

海外における貧困調査研究の現段階

雀 部 猛 利

目 次

- 一、序 文
- 二、二十世紀初頭における貧困調査
- 三、ラウントリーのその後の貧困調査
- 四、米国における貧困調査
- 五、戦後における貧困研究

一、序 文

貧困もしくは貧窮という現象^(註一)は、恐らく人間社会の歴史と共に生起した社会的な現象であるに違いない。いつの時代においても、共同社会における貧困者たちをどのように救済してゆくかという問題は、人間の心の中に憐憫の情や憚惱の情が存する限り、また政治的動機からも色々な形において問題になってきた。^(註二)しかしながら貧困という社会現象が一つの社会的な問題としてとりあげられるようになつたのは、確かに近代資本主義社会の成立とその発展過程に伴つて浮び上ってきた問題であった。それ以前の社会においては、貧困は寧ろ単なる個人的な問題としてのみ社会的に意識され、^(註三)貧困者が所属する共同社会の内部において相互扶助や宗教的救済の対象としてそれが取り扱われていたに過ぎない。だが資本主義社会の成立が人間を生産手段の所有に依存する資本家階級と、自己の体内に宿る労働力とい

う商品の販売に依存して生活せざるを得ない労働者階級とに分裂させるようになると、労働者階級の大量的な貧困現象が社会の表面上に浮び上らざるを得なくなつてゐた。何故ならば生産手段の所有者である資本家は、いつでも無制限に労働力を必要とするものでもなければ雇い入れた労働者に対して、その労働力の再生産を順当に可能ならしめ得るだけの賃金を支払うとは限らないからである。一般に資本の本質といふものは、労働者の生活内容などを個々に顧慮することなく、自らの利潤を追求するという至上命令をもつてゐるから、多くの市民が常に貧困と生活不安の中にあることなく、一般化するのである。繁栄の中の貧困 (Poverty in Plenty) という現象はまさにこうした経済機構のもとににおいて現れてきたのである。即ち人間が無限の欲望 (Want) をもねながら、購買力に裏づけられた処の需要 (Demand) または有効需要 (Effective Demand) がこれに伴わぬことを意味し、そのことは貨幣という本来的媒介者 (Medium) が十分に媒介者たる役目を果し得ない状態が資本主義経済機構の中において起つて来たことを意味してゐるのである。そこで貧困に関する経済学的研究や社会学的研究が多くの学者によつてつぶつと試みられるようになった。

いま十九世紀の幕が開かれるまでの期間において、貧困の問題を直接または間接に経済理論との関聯から取り挙げた代表的な立場を概略的に整理してみると次のようなものがあつたと思う。

人間の経済生活について最初に科学的な説明を施したのは、アダム・スミスの国富論 (Adam Smith; An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776) であつたといえるだらう。彼はこの書物のなかで労働および分業を直接または間接に富の諸原因であると看做し、巨大な職場において生産を増大せしめると分配の問題もおのづから解決し、貧乏や失業の問題も起つてくる余地がなくなると考えた。だがその後、マルサスが彼の有名な人口論 (Robert Malthus; Essay on Population 1798) を公刊し、そのなかでアダム・スミスの富の諸原因に関する分析と丁度対照的な立場である貧乏の諸原因 (causes of poverty) を人口理論の立場から世に訴えたが、それはまさに十八世紀も終りを告げんとする頃であった。だがハーリー・シモンズのマルサスの貧困の説明を嘲笑

し、かれ独特の貧困説を提唱した。即ち、彼によれば、貧困の存在は一方において地主が年々の生産の中から非常に大なる分^{ワケマエ}前を取るからであり、また他方において土地を私有することが人々に自然的資源を利用せしめないことになり、その土地の所有者の不労所得のみを増加させる結果となる。すなわち、労せずして増加する資材を手にすることの出来る地主が存在することこそ、労働をしてもその産物を享受することの出来ない貧困者を産み出すものになつてゐるというのが彼の貧困論であった。

その後十九世紀に入つて、リカルド (David Ricardo; *Principles of Political Economy and Taxation*, 1817) は富の分配に関する諸法則を提起し、貧困と表裏の関係にある富の分配の問題をひきおこして新しく登場してあつた。また資本制社会の発展と共に、資本の蓄積が次第に進むにつれて、資本は労働を搾取し、労働者の貧窮と労働苦と奴隸状態と無知と兎暴と道徳的堕落の蓄積となつて現われるという立場から、マルクスは労働階級の貧窮化の問題を取り上げて行つた。そして彼の所謂絶対的窮乏化理論は、正統派であると否とに拘らず、マルクス経済学派の原典として高く評価され、多くの後継者を産み出した。しかも彼等が言わんとする処のものは、何れもアヴォーリング博士の高潔な言葉によつて示されている如く、「Paid for, but not paid.」へうることであり、消費者は労働者の労を償うために生産に対する充分な支払うのであるが、資本家は労働者が辛じて生活し得るに足るだけを除いた全部を懐にするから、そこに貧困現象が起ることを主張せんとしてあつた。

だが二十世紀が近づくにつれて労働者の貧困状態はその質においても、その量においても一段と深刻な様相を呈するようになつてきただので、貧困研究に關する方法も、従来の演繹的な研究法のみならず、社会における如何なる力や原因が個人を貧乏線以下の状態に転落させ、またそれを大量化するかという、謂わば貧困に關する帰納的な分析法も數多く現われるようになつてあつた。社会現象に關する実証的な調査法は、社会改良家や社会科学者達によつて貧困の事例研究法 (case counting) と共に一段と活発化し、貧困な生活状態に喘いでいる労働者階級の様相を調査し、事実

の示す力 (Forces of Facts) にむかひ、この状態を改良せんと試みる人達が多くなつてゐた。

ドイツの統計学者エルンスト・エンゲルもまたその一人であった。彼は一八九五年に「マルギー労働者家族の生活費」(Engel, Ernst; Die Lebenskosten belgischer Arbeiterfamilien früher und jetzt. Ermittelt aus Familien-Hanshaltrechnung und vergleichend zusammengestellt, Dresden, C. Heinrich, 1895) を発表したが、それは「エーネルト博士の栄養学」——中等程度の労働に従事する男子成人が一日に必要とする栄養素の配分を蛋白質100グラム、脂肪50グラム、含水炭素500グラム——を基礎にして、これを摂取するに必要な価格、50アーチヒを飲食物費の必要な最低限度として、労働者家計調査を行った結果、一日五〇アーチヒに相当する飲食物費を支出している家計では、この五〇アーチヒが全生活費の六一%に相当してゐることを発見した偉大な業績の一つであつた。勿論彼は四〇年前にも「サクソニヤ王国の生産消費事情（一八五七年）」において「一定の飲食物費に対しても一定の家計支出が対応する」というエンゲル法則を証明していくた。彼の業績は後に挙げる多くの貧困調査の基礎をなすものとして高く評価されている。

II. 十世紀初頭における貧困調査

1. チャールス・ブースの貧困調査

「資本制蓄積の絶対的普遍的法則」として産業予備軍たる相対的過剰人口層が資本蓄積のゆきすゑに応じて窮屈化し、遂に恒久的な過剰人口層に変容し、労働者階級のうちの貧窮者層と産業予備軍とが必然的に救護を必要とする社会階層へと位置づけられゆくことを解明したマルクスの資本論は、その第一巻が一八六七年に公刊された。その後十数年を経た一八八六年にロンドンに居住していたブース汽船会社の社長であるチャールス・ブース (Charles Booth) は、みずからロンドンの労働者の生活についての実態調査に着手し、十二年の歳月を費して十八冊に及ぶ大

冊の調査結果を公刊した。それが彼の有名な Life and Labour of the People in London, 18 Vols, 1889 である。その第一版は一八八〇年に公刊されたが、彼はその第一巻から労働者の窮乏化問題を取り上げ、ロバート・市民を八階層に区分した。すなわち、A—最下層者 (Lowest) である臨時労働者、浮浪人、準犯罪人、B—極貧者 (Very Poor) である臨時所得者、C—および D—貧困者 (Poor) である断続的收入者および定期的小額所得者、E—一定の標準所得者、F—労働者階級の上、G—中流階級の下、H—中流階級の上とこう八階層であるが、このうちの始めの四つは貧困階級であり、後の四つは恩安階級であった。

Poverty Classes	Per Cent	Comfort Classes	Per Cent
A lowest	0.9	E&F Working class	51.5
B very poor	7.5	G&H Middle classes and above	17.8
C&D poor	22.3		
	30.7		69.3

この場合に彼がいう処の貧困とは乏しきながらも定期的に収入あるもので、普通の家族ならば一週十八シリングか八十九シリングのものであり、自己の資力を以て辛うじて下層の独立生活が出来るものであつて、断続的な收入か、定期的な小額所得しかないものをいう。また極貧というのは何等かの原因によつて、この標準よりも一層転落したものをいうのであって、この國の一般的な生活標準に従つて独立の生活をなすに充分でないものをいうのである。^{モガ}従つてベースによれば、ロンドン市民のうちで生活必需品を得て收支を相償わしめるために跣いている貧困者が二二・三%あり、慢性的な缺乏状態におかれている極貧者がロンドン市民の八・四%にも及んでいることになる。更にベースは貧困の原因について分析し、それを次の三項目に帰因すると述べた。すなわち、A—雇傭の問題、B—性癖の

問題 C—環境の問題。そしてこれらの原因に由来すると考えられる貧困者の比率を明らかにし、且つそれに対応する社会的救済策を発見するためには、彼は更に各地区に訪問調査員 (School Board Visitor) を派遣させて四〇〇〇件の貧困者達を抽出し彼等を分析した。彼の分析の結果によれば四〇〇〇件の貧困者のうち、その四割に相当する一六〇〇件が最下層と極貧者 (Lowest and Very Poor) であり、そのなかには働く意志さえ既に喪失している浮浪者が六〇件混っていた。そして一六〇〇件のうちの五割五分に相当する八七八件のものは、その貧困原因が雇傭関係に起因し、その収入が臨時または不定期なために低所得者であるということが彼等の極貧者の群に追いやる原因となつていた。また貧困の原因が個人の性癖に由来すると考えられるものは、一六〇〇件のうちの一割四分に相当する二三一件であり、彼等は大酒飲や浪費または乱費の傾向があった。そして残りの二割七分に相当する四四一件のものは、扶養家族員の過多と疾病に起因していたことが解った。このように極貧の原因を雇傭、性癖、環境の三項目に区分したが、彼は貧困の場合についても同様な分析を行い、四〇〇〇件のうちの六割に相当する二四〇〇件が貧困者(poor)であり、そのうちの六八%に当る一六六八件は低賃金と収入不定の者であった。また個人の性癖に基づくと思考される貧困者は一三%に相当する三二二件であり、家族員の過多と疾病に由来する貧困者は一九%に相当する六四七件であると報告している。^(註七)

ところで彼がこの調査を行うに当つては、当時すでに英國において有名であった若手の調査研究員達を雇い、優秀な調査陣容を専門的な立場から整えて広範囲な調査を行つたことは、この研究の科学性と学問的水準に大いに価値を添えるものであった。それは彼が蒐集した調査資料の上にもよく現われている。すなわち、議事録、報告書、質問書、直接觀察、組合記録、官庁報告を始め、教師、家主、牧師、警察官、衛生検査官、集金人から提供された資料に至る広範囲なものであった。ベースがこの調査において取扱つた対象は、ロンドンという単独都市の一定集団に限定されたものではあつたが、その経済的、社会的、倫理的集団やその集団の生活や労働に影響を与える諸要素をそのな

かで取扱うことも忘れてはいなかった。すなわち労働者の収入、労働時間、労働条件はもとより、家屋状況、生活水準、子供数、住居の大きさとその形態に対する家族数の関係、疫病の頻度と種類、余暇の利用、クラブ員や組合員などについても調査している。なかでも労働者の生活における収入と支出との関係や、生活や雇用能力の標準に関する研究には特に鋭い見識を示している。ブースはこの他にも多くの比較研究を行っている。たとえば各種の経済階級における同年令の学童について、その身長と体重との比較や、あるいは雑居生活者とアパート生活者との貧困程度を比較したり、職業別による標準収入、家事使用人の有無、家庭慣習などの比較研究も行っている。

要するにブースが行った貧困調査の研究法は常に統計的な方法と事例研究との巧みな組合せであって、ウェンブ夫人 (Mrs. Beatrice Potter Webb) が賞讃している如く、当時においては個人の経費でなされた最大の調査統計であるばかりでなく、学問的にも価値の高い貧困に関する統計的な解釈であった。

2. ラウントリーの貧困調査

シーボーム・ラウントリー (B. Seebohm Rowntree) は一八九九年のヨーク市における第一回の貧困調査を皮切りに、実に半世紀にわたって貧困の研究を継続し、その著作をつづりおと公刊したが、今こひでは彼の最初の業績である「都市生活の研究」についてのみ紹介しておこう。

二十世紀の初頭、当時経済的な好況期にあつたヨーク (York) といふ英國の地方都市において、ラウントリーは賃金労働者階級の生活状態を一八九九年に詳細に調査し、一九〇一年に「都市生活の研究」^(註1)と題して公刊した。この研究はブースが行ったロンドン市民の生活調査よりも更に科学的に精密なものであったが、彼は大都市に較べて小さな地方都市の労働者の生活がどのようなものであるかを確かめようとした。彼が地方都市の代表としてヨークの町を選んだのは、ヨーク市が単に彼の故郷であったという理由だけではなく、英國における多くの地方都市に存在する状態の代表的なものであることを知っていたからである。この調査において彼が企図したのは、貧困の程度と範囲、貧困

の原因、貧困率、疾病や死亡との関係など四項目に関するもので、ヨーク市の全労働者についての悉皆的な戸別調査であった。労働者の住宅状況、職業、勤労所得、子供の数と年令などに關する資料については、既に一八九九年の秋に実施した一一五六〇世帯、四六七五四人の基礎資料を利用した。彼がこの調査において最初に目的としていたことは、貧困者の比率と貧困の性質に関する研究であったので、調査に先立つてまず貧困概念を設定し、労働者家族の最低要求に関する仮設的な標準を設けた。すなわち一定期間における食物のカロリー価を分析し、労働者およびその家族が必要な最低限度の食物量とその価額、家賃、世帯雜費を綿密に見積った。^(註九)そしてその生活水準を最低限度と考えて、彼はこれを貧乏線と名付けた。彼のいう第一次貧困とは総収入が単なる肉体的能率を維持する必要な最少限度をも満たし得ない第一次貧乏線上の家族であり、第二次貧困とは総収入においてその一部を有用無用を問わず他の支出に向けられない限りにおいて、単なる肉体的能率を維持するに足る処の第二次貧乏線上の家族である。ラウントリーによれば、第一次貧乏線以下の家族はヨーク市における低所得賃銀階層の一五・四六%に相当する七二三〇人に及ぶ一四六五家族であり、これはヨーク市の全人口の九・九一%に相当すると述べられている。そしてその半分以上が不充分な低賃銀所得者とその家族達である。またヨーク市には二〇三〇二人の貧困者が存在し、これは勤労者の四三・四%、全市民の二七・八四%に相当する人数で、この中から第一次貧困階級に所属する七二三〇人を除けば、ヨーク市の全人口の一七・九三%に相当する一三〇七〇人が第二次貧困の状態にある労働者であることが解った。

次に彼は貧困の直接原因について分析し、第一次貧困の直接原因を六つ挙げている。すなわち、(1)、主たる稼ぎ人の死亡 (2)、傷害、疾病、老衰により主たる稼ぎ人の無能力 (3)、稼ぎ手の失業 (4)、就業の時間的な不定 (5)、家族の過多 (6)、主たる稼ぎ手の低賃銀などがそれである。

貧 困 原 因	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	計
世 組 数	403	146	38	51	187	640	1465
兒 童 数	460	81	78	94	1122	2380	4215
成 人 数	670	289	89	111	480	1376	3015
全 人 数	1130	370	167	205	1602	3756	7230
比 率	15.63	5.2	2.31	2.83	22.16	51.96	100.00

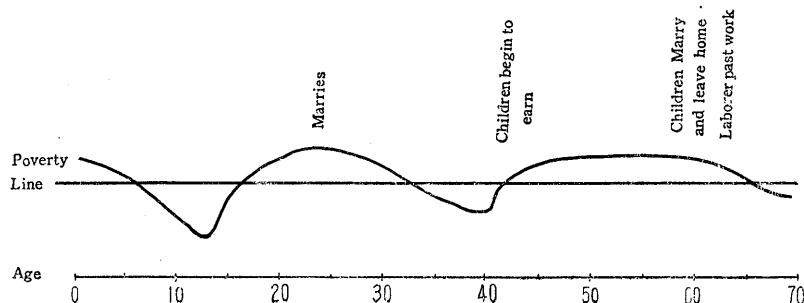
彼はこれらの貧困原因別の検討を行ひ、その平均家族数、平均収入、平均家賃などを詳細に調べた。

またラウントリーによれば、第一次貧乏線以下の労働者は彼の生涯において著しく生活困難なじめん、比較的生活が楽になる時期とがあり、その生涯において五回の生活変化を経験するふ述べてゐる。すなわち、貧乏線以下の生活水準にある家族でも、図に示す如く、子供達が嫁を始めるとその生活も楽になり、貧乏線の上を彷徨するようになる」というのである。

ラウントリーは「都市生活の研究」の第七章において、貧困と健康の標準についての研究を掲げ、疾病が貧困の原因であるか、貧困が疾病の原因であるかの問題を考察せんとする資料を蒐集した。従来チャーチウッド (Edwin Chadwick) などによつて主張されたことば、「人民は病氣のために貧乏になる」という命題であつたが、しかゞ「人民は貧乏だから病氣になる」という逆説的な命題も一面の真理を含んでゐるからであった。

以上はヨーク市におけるラウントリーの第一回の貧困調査である。「都市生活の研究」に關する概要の紹介であるが、彼はこの調査において対象の選定に関する抽出法を試み、悉皆調査との間ににおける數値を比較検討した。そして対象数がかなり大きな場合には抽出によつて得られた値が実質的には悉皆調査の結果と変わらないほど正確であるといふ

Poverty cycles in Life of Unskilled Laborer



うことを発見した。その後ラウントリーは後述する如く「労働の人間的要素」、「貧困と進歩」「貧困と福祉国家」などの名著を出版し、貧困水準の決定やその統計的利用方法に大きな進歩をみせた。

3. ボウレイの貧困調査

ボウレイ教授とバーネット・ハースト氏は一九一二年にリーディング市の調査を始め、続いてノーサンプトン市、ワーリング市、スタンレー市など四つの地方工業都市において、労働者の生活と貧困に関する調査を行い、その結果を *Livelihood and Poverty 1915* として発表した。この調査に当つて彼等が選んだ四都市のうちの一つは製靴工業の町であり、もう一つは鉱山業の町で、残りの二つは普通の一般的な中小工業都市であった。この四都市の総人口は併せて約二十五万人位で、そのなかから任意の調査対象を二〇戸に一戸の割合で抽出し、これを戸別訪問の対象にした。彼等が行った調査の目的は、ラウントリーの二一シリング八ペニスという第一次貧乏線の標準に多少の附加を試みた基準を作成して、これを異った時代と場所における労働者の貧困尺度として、その実情を比較研究せんとする処にあつた。彼等はヨーク市とこれらの四市とを一緒にしてその貧困率を調査した結果、一週二四シリング以下の収入しかない成人男子の数は、四都市では四分の一以上、二都市では三分の一以上にも及んだ。そしてヨーク市以外

は疾病や失業によって労働者の収入が減少したという実例はあまり顕著には現われなかつた。いま四都市における彼等が測定した貧困率の結果を示すと次のような値であつた。

標準以上 標準以下 の世帯	労働者世帯	標準		
		富裕者世帯	世帯	標準
Northampton市	22.2	69.8	0.9	5.7
Warrington市	5.9	81.3	0.6	12.0
Stanley市	10.9	82.5	0.9	4.8
Reading市	24.8	59.7	—	17.5

すなわち、貧乏線以下の生活を営んでいる労働者家族の存在は、スタンレー市においては一七世帯につき一世帯、ワーリントン市においては八世帯につき一世帯、リーディング市においては五世帯につき一世帯の割合で発見された。^(註+二)すなわち、貧乏線以下にある世帯数は、ノーサンプトン市では九%、ワーリントン市では一五%，リーディング市では二九%，スタンレー市では六%である^(註+三)。また貧困児童について調べてみると、ノーサンプトン市の場合には学童の六分の一、ワーリントン市の場合には学童の四分の一、リーディング市の場合には学童の二分の一が第一次貧困以下の生活状態にある家族の子供達であった。^(註+三)またこれらの四都市を合算して、約二一五〇世帯、人数にして九七二〇人にのぼる労働者世帯のうち、一三・五%に相当する二九三世帯、人数にして一六%に相当する一五六七人が第一次貧困の状態において生活していることが解つた。^(註+四)そしてこれらの都市においては一週二四シリング以下の生活をしている者が三二%も存在することを発見した。^(註+五)

その後、ボウレイ博士とミス・ホッグは十年後に再び同一都市において同様な方法で貧困調査の研究を行つた。

(一九二四年)その結果、五都市のうちスタンレー市を除く四都市においては貧困が減少したことを見出しが、その原因は不熟練労働者の賃銀が上昇したことに帰因したのだと判定した。ボーレーに依れば、貧困の原因には個人的原因と外部的原因とがあり、また前者には不健康、老令、家族過多、不摂生、無教育、遺棄などが挙げられ、後者に

貧困の主たる直接原因

は天然資源の缺乏、経済機構の缺陷、産業上の変更、戦争、貨幣価値の変動などが挙げられている。そしてこれらのうち特に外部的原因は一層重要な役割を占め、個人的原因よりも多くの場合は外部的原因の間接的影響によると言える。それ故に貧困の問題は主として分配機構に横っていると見るべきであると述べている。

ボウレイとバーネット・ベーストが調査した貧困の主たる直接原因は、ラウンドリーが既にヨーク市で行った場合の結果とは少し異っているが、第一次貧困の最大の原因が家族の主たる者の低賃銀にあることは、何れの場合にも共通して見出された結果であった。

4. 二十世紀初頭における貧困研究に関する文献

二十世紀の初頭から一九二九年の恐慌の時期に至るまでに、歐州やアメリカにおいて数多くの貧困研究に関する著書が発表された。いまその代表的な業績のすべてにわたって解説することが出来ないから、一応その業績名のみを列挙してみるところのようなものがある。

Henry George; Progress and Poverty 1904
Hunter R.; Poverty 1904

Devine E. T.; Misery and its Cause 1909
Webb S&B; Prevention of Destitution 1911

Weber A; Les Miséreux 3 vols. 1913-14
Hollander J. H.; The Abolition of Poverty 1914
Hobson J. A.; Problem of Poverty 1914

都市名	直接原因	主たる稼人の				低賃金で雇傭			家旅三人以上	27	35
		死亡	疾者病衰	雇不定	失業	子供1-3人	子供4人以上				
ノーザンプトン市	21	14		3	3	21	9				
ワーリングトン市	6	1				22	38	1			
スタンレー市	3	6				1		15			
リーディング市	14	11		4	2	33					
ヨーク市 (1899年)	27			3	3				57		

以下
ラウントリーの
世帯の
標準

London School of Economics; The New Survey of London Life 8 vols. 1922

Marshall P.; The English Poor in the 18 Cent. 1926

Wolf E.; Die Sozialischen Grundlagen der Fürsorge und Wohlfahrtspflege 1927

Else Wex; Vom Wesen der Sozialen Fürsorge 1929

III ハウハントーの後の貧困調査

1. ハウハントーの第1回貧困調査

ハウハントーが一八九九年にヨーク市で第一回の調査を行つたが、その後、彼は再び一九三六年に同じヨーク市において同じカテゴリーを対象にして、貧困現象の動態的な変化を把握せんとした。すなわち、彼が行ったヨーク市における第二回の調査は四十年間ににおける労働者の経済状態の変化を測定するために、家族の利用可能平均収入の動態的変化や貨幣価値および家族の大きさに生じた変化を斟酌せんとした。処が一八九九年における第一回貧困調査の結果には、世帯主の平均利用可能収入を示す数値的な資料が蒐集されていなかつたので、直接には比較することが出来なかつたが、兩年次における第一次貧困以下の家族数は間接的に確認することが出来た。第二回における彼の調査結果は「貧困と進歩」と題して一九四一年に出版された。^(註十六)その内容は第一部において人間の基本的欲求と経済的条件との絡み合いを扱つた。すなわち、市の一般的叙述に續いて労働者の経済的条件を蒐集するため、ヨーク市のすべての労働者の家庭に相当する一六三六二家庭を訪問し、家族員の年令、性別、職業、地代、家賃、家屋の状況、部屋数などに關する資料を蒐集した。労働者の賃金に關しては、事業所における賃金台帳から資料を蒐集し、全労働者の約六〇%について、その収入をほぼ確実に調べあげることが出来た。そこでヨーク市の約何割位が貧困階層に所属するかを發見するため、先ず貧乏線の基準を設定した。彼によれば、第二次貧困調査における貧乏線は、夫婦と子供

三人からなる家族が地代と家賃を支払った後、週四三シリング六ペニスの生活が一九三六年のヨーク市における貧乏線であると考へた。^{註とし}

一八九九年においてはヨーク市の労働人口の一五・四六%が第一次貧困者であったが、一九三六年の調査では、物価指数を考慮に入れると労働人口の六・八%になつており、貧困生活者の割は激減した。また労働者の平均賃金についても、一八九九年には通常一週五四時間労働であったのが一九三六年には四四乃至四七時間に短縮され、有給休暇も与えられるようになつた。更にまたヨーク市民の一人当たりの収入をみても、一八九九年には八シリング二ペニスであつたから一九三六年に換算すると約一四シリング二ペニスなどになる。だがこの調査では一九シリング七ペニスとなつてゐるから一人当たりの収入が三八・六%も増加したことになる。しかも一八九九年は景気の上昇期であったのに對し一九三六年は失業者の多い年であつたが、平均家族員も四・〇四人から三・三七人に減少していたので、ヨーク市では約三五年間に三割以上の生活水準の上昇がみられたわけである。

彼が第二回の貧困測定に際して設定した貧乏線の基準は、家賃支払後に四三シリング六ペニスをもつ五人家族であったが、この基準では、若し彼等が非常に節約してその金を費すならば、肉体的能力を保つに充分な食物、保温と体面の維持に充分な衣服を買ひ、且つ必要な光熱費や家庭雜費、および組合費や保険料、通勤費など必須の項目に対して支払うことが出来る金額である。そして若しも彼等が注意深く支出するならば、一週四シリング一一ペニスを残し得るし、そのなかには日刊新聞の購読料や最低の慰安娛樂費や嗜好品料も含まれている。この水準によれば労働人口の三一・一%のものが貧困線以下の生活状態にあり、労働人口の一八・九%はこの最低水準より更に一週一〇シリングも低い生活状態であった。

次に貧困の直接的な原因を調べてみると、貧困者の二八・六%は失業者であり、三二・八%は低賃金労働者であつて、一四・七%は老令による貧困者であつた。すなわち貧困者の四分の三は失業、低賃金、老令の何れかによるもの

であつた。そして社会福祉活動によつて、その恩恵を被つてゐる者は失業貧困家庭の八〇%、老令貧困家庭の六六%にも及んでいた。失業による貧困家庭について更に検討してみると、その七六%は労働能力をもつた求職者家庭であり、その一二%が労働意欲や体力を既に消耗してゐる失業貧困者であり、残りは停年に近い高年令の労働者で軽い作業労働にのみ適している貧困者の家庭であった。従つて彼等に対する保険給付の増額が必要であることが判明した。殊に多数の扶養児を抱えた失業者の家族に対する養育扶助費を増額することが必要である。以上のような調査結果から、一九三六年におけるヨーク市の貧困対策は、低賃金労働者の家族手当の増額と児童養育扶助料の増額とにその焦点が向けられねばならないことが解った。また次に低賃金所得者について検討を加えてみると、大部分の賃金労働者は常備であるにも拘らず、低賃金と家族員の過多と家賃の高額のために貧困化することが解つた。この場合、低賃金というものは一週五三シリング以下の所得を意味し、家族員の過多とは三人以上の子供をもつ世帯であり、高家賃とは九シリング六ペンス以上のものを指している。不充分な賃金所得として数えられるものは一三三八世帯のうち一一五七世帯であった。従つて彼等に対するは、最低賃金法と家族手当法の制定が緊急な現代的課題として要請されていたと言えるだろう。一九三六年におけるヨーク市の場合には、成年男子の最低賃金は一週五三シリング、扶養児手当は一人につき一週五シリングが望ましいと言われてゐる。また老令貧困者に対するは、老令年金の増額が最も望ましく、年金受領者三二六七人のうちの五〇%が貧困状態にある現状であった。

以上がラウントリの「貧困と進歩」の概要であるが、これを結論的に要約するならば、一八九九年におけるヨーク市の労働人口の三三・三九%が貧困者であったが、一九三六年にはそれが三一・一%であったとはいうものの、第一次貧困者のみについて比較してみると、一八九九年の一五・四六%から一九三六年の六・八%に激減していったことは注目すべき現象といわねばならない。更に住居の問題についても一八九九年の状態と一九三六年の場合とを比較するならば、そこには驚くべき改善進歩の跡が見受けられるのであつた。同じようなことは、労働者の健康水準や有給休

暇の面にも見受けられるばかりでなく、市の行政における汚水処理や保健衛生施策の面にも現われ、ヨーク市における労働者の生活水準の上に大きな改善と進歩の跡が現われてゐることが解った。このように労働者階級の経済的な生活水準が高揚したために、労働者家族の子弟の教育水準や彼等の余暇の活動も改善され、その社会的、文化的な生活水準が高められたのであるが、ラウントリーはこの状態で以て満足すべきでないことを警告している。すなわち一九三六年においては、典型的な地方都市の労働者の約三〇%が、その子女の養育期にあっては未だ貧困と密接な関聯性をもちらがら暮していることを指摘し、貧困研究における問題の焦点を明らかにした。今日における貧困問題は、労働能力を喪失した人達の窮乏に関する問題であるというよりは、寧ろ働く貧民達にかかる問題であって、最低賃金制の確立と家族手当の増額、児童養育扶助料の改正にその対策的な課題が集中していることを指摘しているのである。

2・ラウントリーの第三次貧困調査

既に述べた如く、ラウントリーが一九〇〇年にヨーク市で最初の貧困調査を行つた際に貧乏線の概念を設定したが、これは労働者家庭の消費支出に依存するのではなく、収入の不足額によつて労働者家庭の貧困状態を科学的に把握せんとする概念であった。彼はこの厳格な標準線によつてヨーク市の労働者階級を照合してみたとき、労働者階級人口中一五・四六%（七、一一三〇名）が第一次貧困状態にあることを知つた。処が一九三五年の貨幣価値に換算して同じ貧乏線で第二回の調査を行つた処、一九三五年には貧困状態にある労働者階級の割合は六・八%（三、七六七名）に半減しただけでなく、その健康水準も著しく改善されて、「労働者は一八九九年よりもよい家屋に住み、よい栄養をとり、よい衣服を着てゐる」状態となつた。そこで第三回の貧困調査を行うため、レーバース（G.R. Lavers）と協同で更にもう一度調査を繰り返してみた処、貧困者の割合が激減していくことを知つたので、その結果をまとめ「貧困と福祉国家」（Poverty and Welfare State; A Third Social Survey of York dealing only

with Economic Questions, 1951) と銘打つて公刊した。彼等はこの書物の中で強調していることは、一九三五年以来採用された多くの福祉立法が如何に貧困者に影響する処が大きかったかという点である。すなわち一九三六年の調査では僕婢その他を除いた労働者階級人口の中に占める第一次貧困者（三三シリング六ペソス以下の所得者）は一四・二%であったのが、一九五〇年には〇・三七%（この場合は七七シリング以下の所得者）に減少していることを知った^{註八}。そこで彼は貧困者の割合を計算する過程において、多くの福祉法案の効果がどんなものであつたかを順次数量的に示して行つたのである。すなわち生活扶助の増額や家族手当がなかつたと仮定したら、どれ位の貧困者が存在することになるかを推定した。またこの書物の中で仕事に従事している多くの既婚婦人の問題や彼女達の収入が家計援助にどれほど役立つているかという問題や家庭の経済力とその学童の身長や体重との比較なども報告している。

四、米国における貧困調査

社会事業の盛んなアメリカにおいては、貧困者や貧困者家庭に関する事例研究的な調査報告が多くのケース・ワーカー達によってなされているばかりでなく、社会学者や心理学者によつても貧困家庭の事例分析が報告されている。しかしながら、それと共に貧困に関する統計もまた決して少なくない。

所得の有無に拘らず、収入の不足は常に個人にとつても家族にとつてもいろいろな生活障害を誘発する要素となることは、多くの社会学者や経済学者によつて指摘されてきた。すなわち、家庭経済における財政的な不調整の原因が何であろうと、彼等はそのために健康が阻害され、充分な住宅や教育を享受することが出来ず、労働における技術の熟練も習得することが出来なくなる。今日、これらの不適応の或るものは、教育設備、医療相談、看護サービスなどの充実によつて次第に地域毎に緩和されるようになつてきだし、また最近のスラム浄化活動は貧困者の住宅水準を向上させ、貧民が居住せねばならない場所を除去するように企てられてきたが、それでもなお生活に要する最低必需

品を入手する手段に欠ける人達は、充分な社会的参加活動(Social Participation)を妨げられている。クイーンとグリューナー(Stuart Alfred Queen & Jennette Rowe Gruener)は経済的に剥奪されている人間を人為的に二種類に区分し、彼等の間に見受けられる顕著な差違を強調した。すなわち長年にわたり生存限界線上において生活している家族達と平素は所得をもち自立してはいるが、一度産業界に恐慌が起ると生活の限界線に近い状態に直面する家族とに区分した。勿論両者は明確に分離出来るものではなく、その境界はかなり重なり合っている面もある。適当な所得が得られない家族や、多くの生活依存者や季節的就労者の家族は、年中激しい生存競争の中にあって公私の援助を求めるを得ないにも拘らず、充分な社会的補償が得られない状態にある。米国においては、この類型の貧困家庭を更に二分し、一方を農村の低所得者階層、他方を都市の低所得者階層として捉えている。農村において辛じて生計を営んでいる低所得者のうちには、小作人、賃借人、農場労務者などが含まれ、都市においては零細所得者、未熟練労務者、低賃金労務者などが貯蓄もなく他からの援助を受けて密集せる長屋生活を営みながら辛うじて暮している。

米国における低所得者の研究においては地域性(location)と家族構成とが特に重視されている。不景気の前における米国の所得分布によれば、二人世帯以上の全家族の二二%が一〇〇〇ドル以下の実収入であり、全家族の六割近くの家族が年二〇〇〇ドル以下の収入であった。そして不景気のときには、全家族の八割近くが年二〇〇〇ドル以下であった。^{表1}米国における全家族の五分の一ないし五分の二が好景気のときでも、年収一〇〇〇ドル以下であり、一一〇〇〇ドル以上の収入で生活を享受している家族は五分の二ぐらいであった。アメリカの国家資源委員会(The National Resources Committee)の報告によれば、三十万家族から抽出した標本調査の結果、米国の四百万家族は年収五百ドル以下であり、千二百万家族が年収一千ドル以下の所得であった。そしてなんらかの扶助を受けている家族は三百万世帯にも及んでいた。九百万世帯のうち約三百万世帯が五人以上の家族を抱えている世帯であった。また同じ九百万世帯のうちの約三百五十万世帯は賃金所得者であり、三百万世帯以上が農業従事者であった。これらの家族の居住地を

調べてみると五百萬に近い家族が農村地区に住み、開放的な農村地区に住むものは一千五百世帯以下であり、人口一万五千人以下の町に住むものは百二十五万世帯、人口十万以上の都市に住む家族は百六十五万世帯であった。このような事実から低所得者の地域的分布の差違を強調せんとしている。南部地区においては全家族の五五%が年収千ドル以下の所得しかないが、太平洋岸では三二%に過ぎないし、リリー・イングランドでは三五%が年収千ドル以下の世帯であった。またニゲロの家族は一般に白人の家族よりも低所得者であった。また委員会の報告によれば職業別産業別にも低所得者分布の比率は著しく異なり、農業労働者は最も低い所得を示している。附表に示す如く、非熟練労働者は常に最も低い賃金労働者である。^(表、おおよそ)

アメリカにおいては一九二九年後の不景気時代から第二次大戦までに至る期間において、低所得者階層の社会学的研究および消費経済学的研究が数多くなれ、リリー・ディール政策を始めとする一連の社会保障体系の確立にとって重要な基礎を提供している。一九四〇年迄に公刊されている低所得者階層の研究のうち、その代表的なものを列挙する。次のような文献がある。

- Colcord, Joanna C., Your Community, Its Provisions for Health, Education, Safety and Welfare. New York: Russell Sage Foundation, 1939.
- Epstein, Abraham, Insecurity, A Challenge to America. New York: Harrison Smith and Robert Haas, 1938.
- Gillin, J. L., Poverty and Dependency. New York: D. Appleton-Century Company, 3rd edition, 1937.
- Houghteling, Leila, The Income and Standard of Living of Unskilled Laborers in Chicago: The University of Chicago Press, 1927.
- Leven, Maurice, The Income Structure of the United States. Washington: Brookings Institution, 1938.
- National, Resources Committee, Consumer Incomes in the United States. Washington: Government Printing Office, 1938.
- Stewart, Maxwell S., Social Security. New York: W. W. Norton and Company, 1939.

Wolman, Leo, "Labor Groups in the Social Structure," Recent Social Trends in the United States. New York:
Mc Graw-Hill Book Company, 1933.

(表1) PERCENTAGE DISTRIBUTION OF INDIVIDUALS
AND FAMILIES BY INCOME CLASSES IN 1929

Income Class	Percentage of Individuals	Percentge of Families of Two or More Persons
Under \$1,000	39.8	21.5
\$1,000-\$2,000	41.0	38.0
\$2,000-\$3,000	10.9	18.9
\$3,000-\$4,000	3.2	8.9
\$4,000-\$5,000	1.5	4.8
\$5,000-\$10,000	2.3	5.9
\$10,000 and over	1.3	2.3
Total	100.0	100.0

* Maurice Leven, The Income Structure of the United States (1938).
p. 145, By permission of Brookings Institution.

(表2) SHARE OF AGGREGATE FAMILY INCOME
RECEIVED BY EACH TENTH OF THE
NATION'S FAMILIES. 1935-1936

Proportion of Families	Income Range	Aggregate Income		Cumulative Per Cent
		Amount (in Millions)	Per Cent in Each Group	
Highest tenth	\$2,800 and over	\$ 17,164	36.0	100.0
Ninth tenth	\$2,050-\$2,800	7,009	14.7	64.0
Eighth tenth	\$1,675-\$2,050	5,102	10.7	49.3
Seventh tenth	\$1,375-\$1,675	4,577	9.6	38.6
Sixth tenth	\$1,160-\$1,375	3,624	7.6	29.0
Fifth tenth	\$ 970-\$1,160	3,194	6.7	21.4
Fourth tenth	\$ 800-\$ 970	2,527	5.3	14.7
Third tenth	\$ 610-\$ 800	2,193	4.6	9.4
Second tenth	\$ 410-\$ 610	1,383	2.9	4.8
Lowest tenth	Under \$ 410	906	1.9	1.9
Total		\$ 47,679	100.0	

* National Resources Committee, Consumer Incomes in the United States (1938), p. 96

(表3) AVERAGE ANNUAL EARNINGS OF EMPLOYED
WORKERS IN SPECIFIED INDUSTRIES AND
OCCUPATIONS, 1910-1928

Year	Manu-facturing	Public Utilities	Coal Mining	Goverment Employees	Clerical and Salary, Manufactur-ing and Railroad	Farm Labour
1910	\$ 558	\$ 655	\$ 556	\$1,108	\$1,156	\$ 336
—	—	—	—	—	—	—
1920	1,350	1,662	1,435	1,648	2,160	810
1921	1,180	1,523	1,137	1,593	2,134	522
1922	1,149	1,480	965	1,625	2,067	508
1923	1,254	1,495	1,339	1,658	2,126	572
1924	1,240	1,500	1,251	1,708	2,196	574
1925	1,280	1,520	1,173	1,776	2,239	587
1926	1,307	1,525	1,339	1,823	2,310	596
1927	1,299	1,542	1,197	1,850	—	591
1928	1,325	1,558	1,239	1,940	—	587

* Leo Wolman, "Labor Groups in the Social Structure," Recent Social Trends (1933), p.817 (adapted from P.H. Douglas and F.T. Jennison, The Movement of Money and Real Earnings in the United States 1924-1928). By permission of the President's Research Committee on Social Trends.

(表4) AVERAGE ANNUAL EARNINGS AND PRESENT VALUE
OF AVERAGE LIFE EARNINGS IN SELECTED
OCCUPATION

Estimates based on years 1920-1936

Occupation	Present Value of Average Life Earnings	Mean Annual Earnings
Skilled trades	\$ 28,600	\$ 1,430
Unskilled labor	15,200	795
Farming	12,500	580
Farm labor	10,400	485

* Harold F. Clark, Life Earnings in Selected Occupations in the United States (1937), p. 5. See pp. 4-12, and pp. 110-40 for fuller explanation of calculations. By permission of Harper and Brothers.

五、戦後における貧困研究

1. クチンスキーオの絶対的貧困化論

資本主義社会における労働者階級の貧困化に關する問題については、戦後東ドイツにおいて多くの研究が発表されているが、東ドイツにおける経済学者の研究は「帝国主義の復活過程」との関聯における貧困化の実証であるといえる。いまそれらの研究のうちで最も代表的であると考えるユルゲン・クチンスキーオの新著をめぐって労働者階級の貧困化研究に触れてみることにする。彼は「貧困化法則」が神聖にして侵すことの出来ない鉄則であるという立場から、労働者の実質的賃銀がたとえ絶対的に低下していなくとも、労働の強度化が進行していることを指摘し、労働者階級の絶対的貧困化を実証せんと努め^(註十九)、人口一人当たりのカロリー摂取量、疾病率、災害率、およびいろいろな労働強化に關係のある数字を示している。^(註二十)

ユルゲン・クチンスキーオは戦後におけるドイツ労働者階級の状態をその政治経済的変化と発展過程において、貧困化の内容を具体的に分析している。すなわち一九四五年から四七年までの間には、人口の面では東方からの移住民によつて一九三六年の四〇〇三万人から四四〇六万人に増大し、産業の面では農業の存在意義が増大したのに反し、工業、商業、交通業の意義は減少すると共に占領軍に寄生するサーヴィス業の比率が増大し、十年前の独立国時代に較べると植民地的貧困、最低の生活水準、最低の能率によつて特徴づけられる時代であった。当時においては西ドイツ住民は栄養は極めて悪化し、割当額は一九四七年五月まで一五五〇カロリー前後であり、四八年二月には一一六〇カロリーまでに低下していた。クチンスキーオは一九四七年と三五年との配給量、質、カロリーを比較して、労働者の生活が配給だけで生活出来ず、ヤミ市場に依存している状態を分析した。また衣料や住宅事情の分析を始め、賃金や能率や健康状態についても最悪の時代であることを報告している。だが一九四八年から五〇年になると、戦後の復興も

通貨改革を通して行われ、労働者の実質賃金は確かに上昇していくが、同時にそれは労働者の能率、労働強化、災害の増加を伴って現われてきたことを指摘した。更に彼は一九五一年から五四年にわたる西ドイツは労働強化によって大多数の住民の貧困化が押し進められていったということから、労働者階級の絶対的貧困化の法則が貫徹されることを実証せんとした。しかしながら彼が行った統計的数字と事実に関する取扱いは、近づきつつある恐慌の兆候や労働者の貧困化に関する個々の事実を煽動するため、既存統計の資料から第二次的に若干の事実と数字とを抜き出している傾向が見受けられ、現象の全面的な深い評価に対する解釈は、「命題から事実へ」という至上命令に奉仕すべく努めているように思われる。

2・生計費理論を中心とする貧困研究

貧困の問題は人間の社会的な最低生活費に関する問題に還元することが出来るという立場から、最低生活を維持するに足る貨幣量の測定が考察されてきた。処が最低生活の水準という概念を現実にはどう捉えて行くかは極めて困難な問題であり、その基準にもいろいろの水準が考えられてきた。すなわち、最も低い生活基準として考えられたのが生理的最低生活であり、それ以下では飢餓または半飢餓の状態に陥り、人間の精神的、文化的荒廃はいうに及ばず、その肉体的磨滅や低下を顧みずという生存限界生活であつて、この限界生存費の計算から貧窮者の現状を捉えようとするのである。歴史的には曾つての英國救貧法にみられる救済基準に準ずる生活内容であり、被救恤的窮民の生活水準 (the pauper level) やベースの非常な貧困 (very poor) やハウントリーの第一次貧困 (primary poverty line) やダグラスの貧乏水準 (Poverty level) 最低生存費水準 (minimum of subsistence level) などがこれに相当するといふてよいだらう。処が労働運動の激化と共に、労働者は自己の労働力再生産費の要求を賃銀闘争の中に織り込むようになり、最低生活費概念に対する関心も救貧法的概念から労働法的概念へと移行するようになり、労賃理論における生存費説 (subsistence theory) や提起するようになつた。労働力の再生産を可能ならしめる最低賃銀によつて維持

される生活水準のなかに最低生活の水準を位置づけようとする傾向が現われた。すなわちリカードの謂う労働の自然価額に相当するものであり、「労働者をして相互に増加または減少することなしに生存し、且つその種族を永続するに必要な価格」に相当する生活水準である。スマスが指摘した如く、「人間は常に働いて生活せねばならないので、彼の賃金は少なくとも彼の生活を維持するに足らなければならない。否それは多くの場合において、なにほどかそれ以上でなければならない。そうでなければ彼はその家族を養うことが出来ず、そのような職工の種族は最初の一代以上は存続し得ないからである」このような最低生活水準において貧困の力動的な状態を生計費の面から捉えようとしたのはエンゲルであった。^(註二十一) 彼はベルギー労働者の一八五三年と一八九一年の生活水準を比較するために生活水準を設定し、これにエンゲルの法則を適用させて、一ヶト当りの飲食物費五二馬から総生活費年額八四馬を算定し、これを限界数字 (Grenzziffer) と名付けた。彼によれば「中当程度の労働に従事する労働者の家族にとっては、当時の物価からみて充分とはいえないが、生理上充分な栄養と生活上の享樂が出来る」にはこの限界数字より上廻らねばならないことを指摘した。処が英國における社会保障制度の充実と労働生産性の向上は、英國の労働者をして、ダグラスの謂う最低健康体裁水準 (minimum health and decency level) やエンゲルの謂う貯蓄可能線に近い生活を享受させる夢を追わしめるようになり、次の時代の労働力の担い手である子女の教育費、家族の保健、娯楽、教養などの文化費をも含めた最低生活費という線が考えられるようになり、貧困の研究は生計費の研究を通して次第に操作的研究へと傾いて行く風潮が見受られてきた。たとえば先に述べた質的な最低生活費の問題を操作的な立場から捉えようとするエンゲル函数曲線のロジスチック的変曲点の発見やその吟味は生計費理論からみる貧困研究の典型的様相といえるだろう。即ち貧困研究における経済学的アプローチもマルクス経済学の流れを吸む貧困現象の機構的理解と共に、新しく計量経済学的立場からの貧困研究が台頭し、両者の理論における共通の広場と論争場をどのような領域において発見してゆくかという課題が今日の貧困研究に要請されてきたといえるだろう。

(註1) 貧困 (Poverty) の定義に關しては、未だ一致した見解や定説が存在していないが、貧困 (Poverty) や貧窮 (Panperism) という現象は恐らく人類の社会においては、いつの時代においても起り得る現象である。しかし貧困現象が一つの社会問題として採り擧げられるようになったのは、近代資本主義社会の成立以後であり、それまでは貧困の問題も単なる個人的な原因や天変地異による個人的乃至運命的な問題として、彼等が所屬する社会集団の内部において相互扶助や慈善事業の対象として認識されていた。だが資本主義社会においては貧困は単なる個人の問題ではなく、社会的な問題として意識されるようになつた。従つて社会問題としての貧困は繁榮の中の貧困 (Poverty in Plenty) といふ言葉が示すように、大衆や国民生活に関する相対的な経済的欠乏を意味するのであって、国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むことが出来ず、常に不安の中であえいでいる状態をいう。このような貧困状態が深刻化し、肉体的にも精神的にも磨滅する程度になると、それは窮乏 (destitution) といふ言葉で表現される。

(註1) Weber, Adolf; Fürsorge und Wohlfahrtspflege, Berlin 1926, S. 6, 7.

(註1) 社会問題といふのは、生活上の諸要素を基礎として個人と社会との軋轢が社会成立の要件を常に齎やかす現象となって現われ、多くの人々によつてこれを解決しようとする社会的意欲が起るとき、これを社会問題と呼ぶのであって、社会的矛盾と社会的意識との二要素が必ずそこに存在することが前提になる。然し狭義の社会問題とは労働問題を指し、広義の社会問題は社会的な生活障害に関する諸問題を指している場合が多い。

(註4) 初期のアメリカ社会学においては、社会的弱者として生活依存者、生活障害者、犯罪非行者の三者を挙げ、これらの諸条件の扱い手が社会的に脱落するなどを指摘してゐた。

the weak
the defective
the delinquency

(註5) カール・マルクスは経済学批判 [八五九、資本論] [八六七]において触れてゐる。

(註六) Charles Booth : Life and Labour of the People in London, Macmillan, London, 1891

(註七) Charles Booth : Life and Labour of the People in London, Vol. 1. pp. 147—149

(註八) B. Seebohm Rowntree; Poverty: A Study of Town Life 1901

(註九) Ibid., Chap. 4

(註十) Sir Edwin Chadwick: Report in Sanitary Condition of the Labouring Population of great Britain, 1842.

(註十一) Bowley and Burnett-Kurst: Livelihood and Poverty, London, 1915 pp. 39. 40.

(註十二) Ibid; pp. 42. 43. 45.

(註十三) Ibid; p. 45

(註十四) Ibid; p. 46

(註十五) Ibid; pp. 46. 47.

(註十六) B. Seebohm Rowntree; Poverty and Progress, A Second Social Survey of York, 1941,

(註十七) 食費 11〇ルーハクダマハ

衣料費 ハシリング

燃料光熱費 フンリヤウゲハ

家庭雜費 フムシラヒゲハ

個人雜費 ハシリンゲ

計 フムシラヒングダマハ

(註十八) B. Seebohm Rowntree: Poverty and the Welfare State, 1951 p. 30

(註十九) ハ回題の「経済学教科書」によれば、「絶対的貧困化といふのは、生活水準をのむのが下へないといふ」 と規定し、心の具体的な内容については、実質賃金の低下——この実質賃金を決めるには、名目賃金、消費資料の物価、家賃、租税、

賃金不払日の有無、失業者・半失業者の数によるべく、また労働日の長さやおよび労働強度を考えに入れ——、失業の規模の拡大と期間の増大、労働の強度の増加と労働条件の悪化、労働者の年老・労働能力の喪失・廃人化、労働災害の増加、栄養と住宅条件の悪化、健康の破壊と寿命の短縮、植民地圏の生活水準の特別の低さ、などを挙げて、^レ。

(註1+) Jürgen Kuczynski; Die Geschichte der Lage der Arbeiter Vereinigten Staaten von America von 1775 bis in die Gegenwart, 1955

(註1+) Ricard, David; Principle of Political Economy and Taxation p.70

(註1+) Adam Smith; The Wealth of Nations Vol. I pp. 68-69

(註1+) Ernst Engel; Produktions und Konsumtionsverhältnisse des Königreichs Sachsen. 1857

A Study on Researches of Poverty in Foreign Countries in the 20th Century.

Résumé

- I. In 1776 the first scientific interpretation of human economic life was attempted by Adam Smith. Succeeding to this studies, many researches on poverty have been made by various economists. The followings are considered to be some of the most distinguished works bearing on the field of study of poverty in the last two centuries: Robert Malthus's *Essay on Population*, 1798; David Ricardo's *Principles of Political Economy and Taxation*, 1817; Karl Marx's *Das Kapital, Bd. I*, 1867; Ernst Engel's *Die Lebenskosten belgischer Arbeiterfamilien fruher und jetzt*, 1895.
- II. Charles Booth concentrated his studies on the conditions of poverty, taking up the problem of poverty in the East-End of London in 1886. As the result of this study, he published his monumental work, *Life and Labour of the People of London*, which undoubtedly marked a new epoch in the comprehensive study of modern community life. The first volume of this work appeared in 1892, and the seventeenth and the last volume in 1897. The revised edition appeared in 1902. In this study, Booth made an attempt to show "the numerical relation which poverty, misery and depravity bear to regular earning and comparative comfort", and to describe "the general conditions under which each class lives."
- III. In 1900, Seebohm Rowntree made his first social survey of York by using a method which had

never been tried before. He devised a scientifically constructed poverty line by which he measured the amount of poverty of that city caused by the lack of income, not by the wasteful use of money. In this survey, he found that well over one-third of the working-class population were in poverty. In 1935, he made his survey again by using the same method adjusted to 1935 prices. He found that the proportion of the working-class population living in poverty had been reduced to half this time. In 1950, in collaboration with G.R. Lavers, he repeated the survey and reported how the welfare legislation enacted in 1935 had helped the working-class people to reduce the burden of their poverty. He also reported to us what effect each measure of the welfare legislation had brought.

IV. In addition to these works, many other researches have been published since the dawn of this present century. Most of them were done either from the economic or sociological standpoint of view, for example, Henry George's *Progress and Poverty*, 1904; R. Hunter's *Poverty*, 1904; E. T. Devine's *Misery and its Cause*, 1909. S. & B. Webb's *Prevention of Destitution*, 1911; A. Weber's *Les Misereux*, 1913-1914; J. H. Hollander's *The Abolition of Poverty*, 1914; London School of Economics's *The New Survey of London Life*, 1922; P. Marshall's *The English Poor, in the 18th Century*, 1926; E. Wolf's *Die Sozialischen Grundlagen der Fürsorge und Wohlfahrtsplage*, 1927 etc.

V. There are two methods when we prosecute research on the subject of poverty. One of them is the method which was based on Marxism and adopted by Jurgen Kuczynski and by other Marxians. The other is the method which was founded on the theories of living cost with calorific needs as its basis. This method was established by R. G. D. Allen, A. L. Bowley and their followers. Almost all the social scientists in Japan, when they make their research on the subject of poverty, adopt the former method; while the home economists usually adopt the latter.